

問1 消費者を守るための法整備に関する説明として、2001年に施行された消費者契約法の仕組みや背景を正しく述べたものはどれか選びなさい。

(2022年 鹿児島県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 事業者の不適切な行為によって消費者が誤認したり困惑したりして結んだ契約について、その意思表示を取り消すことができる。 | 2. 製品の欠陥によって消費者が怪我などの被害を受けた場合、製造者に過失がなくても損害賠償を請求できる。 | 3. 訪問販売や電話勧誘販売などで契約した後、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる制度を定めている。 | 4. 特定の事業者が市場を独占し、不当に高い価格を設定して消費者の利益を損なう行為を禁止している。 |
|---|--|---|---|

問2 国内家計最終消費支出が減少した2019年から2020年にかけての時期を含め、近年の消費動向について述べた文として、背景や統計的特徴を正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 2019年から2020年にかけて国内家計最終消費支出は一度減少したが、キャッシュレス決済比率は約27%から約39%に向けて一貫して上昇傾向にある。 | 2. 2019年から2023年にかけてクレジットカード決済の利用額そのものが減少したため、キャッシュレス決済比率は横ばいで推移している。 | 3. キャッシュレス決済比率の上昇は、国内家計最終消費支出が2019年以降、毎年過去最高を更新し続けていることによって支えられている。 | 4. 国内家計最終消費支出が2019年から2020年にかけて減少したことに連動して、キャッシュレス決済比率も同期間に一時的な低下を見せた。 |
|--|--|---|---|

問3 消費者の権利を保護するための制度について、製造物責任法（PL法）が導入された背景や仕組みを説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2022年 香川県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 資源の有効な利用を促進するため、使い終わった製品の回収や再資源化をメーカーや消費者に義務づけた法律。 | 2. 一定の期間内であれば、違約金を支払うことなく無条件で契約を解除できるようにすることで、強引な勧誘から消費者を守る仕組み。 | 3. 消費者の自立を支援し、行政や企業の責務を明らかにすることで、消費者政策の基本方針を示した法律。 | 4. 製品の欠陥で被害が生じた際、消費者が企業の過失を証明する負担を軽減し、製品自体の問題点を証明することで損害賠償を求められるようにした制度。 |
|---|---|--|--|

問4 市場経済において、ある商品の需要量が供給量を大幅に上回っている、いわゆる「品不足」の状態にあるとき、その商品の価格は今後どのように変化すると考えられますか。最も適切な説明を選んでください。 (2026年 福島県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 1. 消費者の購買意欲をさらに高めるために、価格は下落する | 2. 生産者が在庫を処分しようとするため、価格は下落する | 3. 商品の希少性を守るために、一定の価格で固定される | 4. より高い価格でも購入したいという消費者が現れるため、価格は上昇する |
|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------|--------------------------------------|

問5 市場において企業が互いに話し合って価格を決定したり、一部の企業が市場を支配して価格を高く維持したりすることを防ぎ、公正かつ自由な市場環境を守るために制定された法律を選びなさい。 (2025年 熊本県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 1. 独占禁止法 | 2. 消費者基本法 | 3. 労働基準法 | 4. 製造物責任法 |
|----------|-----------|----------|-----------|

問6 ある国の政党が、「国民の税負担は重くなるが、その分、医療や介護などの福祉サービスを充実させるべきである」という主張と、「外国から輸入される商品にかかる関税を減らすことで、国際的な商品の取引をより活発にすべきである」という主張を掲げています。この政党が重視している理念の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 大きな政府と自由貿易の組み合わせ | 2. 小さな政府と自由貿易の組み合わせ | 3. 小さな政府と保護貿易の組み合わせ | 4. 大きな政府と保護貿易の組み合わせ |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|

問7 日本の経済において、電気料金や水道料金などの「公共料金」の価格決定に国や地方公共団体が関与している理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. すべての商品の価格を政府が管理することで、インフレを完全に抑え込むため。 | 2. 需要と供給のバランスを市場原理にすべて委ねることで、価格の自由化を推進するため。 | 3. 特定の企業の利益を独占的に保護し、国の税収を増やすことが目的であるから。 | 4. 国民生活への影響が大きく、急激な値上げなどを防いで生活の安定を図る必要があるから。 |
|---|---|---|--|

問8 激しいインフレーションによって経済が混乱することを防ぐため、日本銀行が行う金融政策として適切なものはどれですか。 (2024年 長崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 政策金利を引き下げること、企業が銀行から資金を借りやすくする。 | 2. 保有する有価証券を民間銀行に売却し、市場に出回る通貨量を抑える。 | 3. 通貨の発行量を大幅に増やすことで、国民の消費支出をさらに刺激する。 | 4. 民間銀行から有価証券を買い入れ、市場に出回る通貨量を増やす。 |
|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|

問9 外国為替市場において、それまで1ドル=100円であった為替相場が1ドル=110円に変動しました。この状況を表す用語と、日本経済への影響の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 円安の状態であり、海外市場での日本製品の価格競争力が高まるため、輸出に有利に働く。 | 2. 円高の状態であり、海外旅行の際の支払額が少なくて済むため、旅行者に有利に働く。 | 3. 円高の状態であり、日本製品のドル建て価格が下がるため、輸出に有利に働く。 | 4. 円安の状態であり、海外から輸入する原油や原材料の価格が安くなるため、輸入に有利に働く。 |
|--|--|---|--|

問10 日本の市場経済における公正な取引と消費者保護の仕組みについて、正しい説明はどれですか。行政機関の役割や法律の適用範囲に注目して選んでください。 (2026年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 公共料金は、市場における需要と供給のバランスのみによって価格が決定されるため、政府がその価格に関与することはない。 | 2. 公正取引委員会は、企業同士が話し合って価格を決めるカルテルなどを禁止し、消費者の利益が損なわれないよう監視している。 | 3. 製造物責任法（PL法）によって、消費者は商品の欠陥により被害を受けた場合でも、企業側に過失があったことを完全に証明しなければ賠償を受けられない。 | 4. クーリング・オフ制度は、契約書の不備や事業者の不適切な行為があった場合に限り、裁判所の許可を得て契約を解除できる制度である。 |
|--|---|---|---|

問11 多くの日本企業が生産拠点を海外へ移転させることで生じる「産業の空洞化」について、国内経済に与える具体的な影響として最も適切な説明はどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 国内の雇用機会が失われるとともに、長年培われてきた製造技術の継承が困難になる。 | 2. 国内の労働不足が解消され、すべての労働者がサービス業などの第三次産業に従事できる。 | 3. 国内の製品価格が上昇し、インフレーションによって企業の利益が大幅に改善される。 | 4. 国内の生産能力が向上し、一次製品の輸出額が工業製品の輸出額を上回るようになる。 |
|--|--|--|--|